

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年1月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 遠藤 邦彦
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 後藤 修二 (TEL) 06-6267-7095
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	38,734	4.1	3,028	△14.5	3,076	△22.6	2,153	△29.8
2024年3月期第3四半期	37,221	13.2	3,543	106.6	3,972	92.6	3,066	187.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,850百万円(△30.8%) 2024年3月期第3四半期 5,565百万円(76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	145.75	—
2024年3月期第3四半期	207.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	67,535	41,790	61.9
2024年3月期	62,753	38,567	61.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 41,790百万円 2024年3月期 38,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	53,000	2.5	5,300	1.8	5,500	△3.9	4,200	△9.7	284.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	14,776,321株	2024年3月期	14,776,321株
2025年3月期3Q	196株	2024年3月期	152株
2025年3月期3Q	14,776,140株	2024年3月期3Q	14,776,169株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、歴史的な株価及び為替の急激な変動、資源価格の高騰による物価上昇並びに政策金利の引上げ等、様々なリスクを抱えつつも、雇用及び所得環境の改善並びにインバウンド需要の増加等により、企業の設備投資意欲は堅調に推移し穏やかな回復基調となりました。世界経済においては、不安定な国際情勢を背景とする地政学リスクの高まり、各国の金利政策に伴う金融市場の不安定化及び景気減速懸念等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、38,734百万円（前年同四半期比4.1%の増収）となり、営業利益は3,028百万円（前年同四半期比14.5%の減益）、経常利益は3,076百万円（前年同四半期比22.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,153百万円（前年同四半期比29.8%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、円安の継続と原材料の高騰による売上原価への影響の対応として、原価低減及び販売管理費削減の取組みを継続して進めました。

2024年12月には、商業施設及びチェーン店等が製品や技術の導入を目的に来場する商業施設・店舗DXの専門展示会「第4回商業施設・店舗DX展」に出展し、AIカメラや映像・音響等の新たな機器と照明の連携システム（SmartLEDZ Connect）でのソリューション提案や、調光調色を活用して仕事の生産性を高めながら、働きやすい環境づくりと省エネを両立する「快適×健康×省エネオフィス」の提案等、照明の新たな可能性を提示する積極的な販売活動を展開しました。

海外市場においては、英国市場向け「S17」カタログ及びアジア市場向け「sync5 RESIDENTIAL COLLECTION」を発刊し、市場にマッチした製品が顧客から高い評価を得ており、現地企業に対し積極的なプロモーション活動を行いました。

この結果、売上高は34,722百万円（前年同四半期比5.4%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は3,317百万円（前年同四半期比12.0%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、レンタル契約の向上にむけて、新サービス、レンタルプラスの拡販と自家消費太陽光発電システムのレンタル提案に注力しました。また、電気代の高騰による節電志向やLED更新への顧客需要に対して、単なるLED更新ではなく、調光調色による更なる省エネと快適性の向上につながる提案を実施しました。

顧客の節約意識が高まっている中で照明更新による電気代の削減や照明を活かして内装の印象を変える改装及び照明更新等を提案し、高い評価を得ました。

この結果、売上高は7,227百万円（前年同四半期比1.5%の減収）となり、セグメント利益は692百万円（前年同四半期比8.0%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、リモートワークから出社回帰の動きを受けて、オフィスのリニューアル及び出社したくなるオフィス作りといった需要が増えている中、オフィス緑化を取り入れた休憩スペース及び音環境改善のための吸音パネル等を積極的に販売し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。

また、強みとしていたデザイン性の高い製品及び環境にやさしい素材を取り入れた総合カタログ「AbitaStyle 13」を発刊し、毎月メールマガジンを配信する等、Abitastyleの認知販促活動を強化しました。

この結果、売上高は929百万円（前年同四半期比8.9%の増収）となり、セグメント利益は44百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、67,535百万円(前連結会計年度末比4,781百万円の増加)となりました。

主な要因は、「棚卸資産」の増加3,949百万円及び「有形固定資産」の増加978百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、25,745百万円(前連結会計年度末比1,558百万円の増加)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加1,352百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、41,790百万円(前連結会計年度末比3,222百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上2,153百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,515百万円、「配当金の支払い」による減少627百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,373	14,899
受取手形及び売掛金	9,845	10,007
商品及び製品	10,822	14,331
仕掛品	269	457
原材料及び貯蔵品	1,172	1,424
その他	1,704	2,610
貸倒引当金	△262	△229
流動資産合計	39,924	43,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,806	10,200
減価償却累計額	△5,348	△5,696
建物及び構築物(純額)	4,457	4,503
機械装置及び運搬具	3,618	3,988
減価償却累計額	△3,221	△3,597
機械装置及び運搬具(純額)	396	391
レンタル資産	15,940	17,294
減価償却累計額	△8,436	△9,167
レンタル資産(純額)	7,503	8,127
土地	3,452	3,479
リース資産	422	288
減価償却累計額	△302	△161
リース資産(純額)	119	127
建設仮勘定	323	540
その他	3,997	3,523
減価償却累計額	△3,381	△2,844
その他(純額)	616	679
有形固定資産合計	16,871	17,849
無形固定資産		
ソフトウェア	463	625
のれん	2,516	2,487
その他	153	95
無形固定資産合計	3,134	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	100	92
退職給付に係る資産	101	127
繰延税金資産	947	1,049
その他	1,759	1,786
貸倒引当金	△85	△78
投資その他の資産合計	2,823	2,976
固定資産合計	22,829	24,033
資産合計	62,753	67,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	6,389
短期借入金	200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	4,464	4,007
リース債務	48	47
未払法人税等	667	180
賞与引当金	872	542
役員賞与引当金	171	49
製品保証引当金	582	514
その他	3,195	2,734
流動負債合計	15,238	16,265
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,624	6,802
リース債務	79	95
繰延税金負債	135	405
役員退職慰労引当金	109	124
退職給付に係る負債	303	367
その他	694	684
固定負債合計	8,947	9,480
負債合計	24,186	25,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	22,574	24,100
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,246	34,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	26
繰延ヘッジ損益	△20	146
為替換算調整勘定	5,374	6,890
退職給付に係る調整累計額	△66	△46
その他の包括利益累計額合計	5,320	7,017
非支配株主持分	0	0
純資産合計	38,567	41,790
負債純資産合計	62,753	67,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	37,221	38,734
売上原価	22,762	24,009
売上総利益	14,459	14,724
販売費及び一般管理費	10,915	11,696
営業利益	3,543	3,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	314
賃貸収入	123	129
デリバティブ評価益	329	-
その他	30	101
営業外収益合計	678	545
営業外費用		
支払利息	69	58
賃貸収入原価	52	56
為替差損	92	344
その他	35	38
営業外費用合計	250	498
経常利益	3,972	3,076
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,973	3,076
法人税、住民税及び事業税	970	826
法人税等調整額	△62	95
法人税等合計	907	922
四半期純利益	3,066	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,066	2,153

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,066	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△6
繰延ヘッジ損益	△9	167
為替換算調整勘定	2,473	1,515
退職給付に係る調整額	22	20
その他の包括利益合計	2,499	1,697
四半期包括利益	5,565	3,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,565	3,850
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	29,075	7,293	853	37,221	37,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,866	43	—	3,910	3,910
計	32,941	7,337	853	41,132	41,132
セグメント利益又は損失(△)	3,769	641	△37	4,372	4,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,372
セグメント間取引消去	79
未実現利益の調整額	25
全社費用(注)	△933
四半期連結損益計算書の営業利益	3,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	30,616	7,188	929	38,734	38,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,106	38	—	4,145	4,145
計	34,722	7,227	929	42,879	42,879
セグメント利益	3,317	692	44	4,053	4,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,053
セグメント間取引消去	82
未実現利益の調整額	△21
全社費用(注)	△1,085
四半期連結損益計算書の営業利益	3,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,214百万円	2,284百万円
のれんの償却額	163	181

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	14,716	4,493	853	20,062	20,062
アジア	2,080	—	—	2,080	2,080
欧州	12,204	—	—	12,204	12,204
その他	74	—	—	74	74
顧客との契約から生じる収益	29,075	4,493	853	34,421	34,421
その他の収益	—	2,799	—	2,799	2,799
外部顧客への売上高	29,075	7,293	853	37,221	37,221

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	15,837	4,273	929	21,040	21,040
アジア	2,048	—	—	2,048	2,048
欧州	12,567	—	—	12,567	12,567
その他	162	—	—	162	162
顧客との契約から生じる収益	30,616	4,273	929	35,819	35,819
その他の収益	—	2,914	—	2,914	2,914
外部顧客への売上高	30,616	7,188	929	38,734	38,734

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社遠藤照明の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。